



コンテンツに関する5つの課題 リサーチプロセスの脱線

(そして、その解決策も！)

科学、技術、医学 (STM) 論文を、探し、発見、アクセス、共有する能力は、新興のライフサイエンス組織の成功に不可欠です。しかし、一元化された情報センターやライブラリがなければ、壁にぶつかることがよくあります。

企業情報センターのようなものが設立できれば理想的ですが、そのような取り組みに時間と資金を投じる余裕がある新興企業は少ないでしょう。

一元化された情報センターを設立することが現実的でない企業のために、研究者の課題を解決するためのアイデアをいくつかご紹介します。

1

課題：学術論文の入手が困難

年間 250 万件の科学論文が出版されていることから分かります、世の中には情報があふれています。

しかし、必要なコンテンツにアクセスするのは、必ずしも容易ではありません。検索エンジンから出版社のウェブサイト、オープンアクセスプラットフォームまで、従業員は多くのアクセスポイントを利用することができますが、購読済みであるときさえ支払いの問題に直面することがよくあります。もし企業が、自社の研究者に購読契約の存在を知らせたり、購読していない記事を簡単に購入する方法を提供しないのであれば、研究者は必要なコンテンツを手に入れられないかもしれません。ライセンスの問題、複雑なウェブサイトの操作、調査スキルの不足などにより、重要なコンテンツから研究者が遠ざかってしまうと、結果として時間とお金の無駄になってしまいます。一元化された情報源がないために、情報収集者 1 人あたり 1 日に 2.5 時間が無駄になるというデータもあります。



ヒント： 定期購読物へのアクセスや有料論文の単独購入を一箇所で行えるようなテクノロジーソリューションを検討する。そうすることで、必要なコンテンツを入手するために複数のシステムにアクセスする必要がなくなります。

2

課題：研究者は全文ではなく、抄録を読み、引用しているケースが多い

研究者は、有料論文にぶつかったとき、抄録だけを利用する場合があります。しかし、それでは新しい発見につながる重要なデータや主張を見逃してしまうかもしれません。

記事の抄録は、全文を読む必要があるかどうかを判断するには優れた方法ですが、わずか250語という制限があるので、実験計画や研究結果の解釈について、それほど信頼できる情報を提供してくれるわけではありません。

さらに、抄録では、論文本文と矛盾するデータや、論文本文の情報では正当化できない結論が示されていることも多々あります。¹ また、論文本文で報告されている有害事象が、抄録では十分に説明されていない場合もあります。²



ヒント：コンテンツの全文ソースを検索、アクセス、利用することの必要性を訴える。購読している出版物の記事にすぐにアクセスできる方法と、会社が購読契約を結んでいない出版物の記事を簡単に(理想的には一元化予算で)購入できる方法を提供する。

3

課題：全社的なコンテンツ利用状況を誰も知らない

文献管理の背後に戦略がなければ、なぜコンテンツに高いコストをかける価値があるのかを理解することはできません。従業員がどのようにコンテンツを利用しているかを把握しなければ、コンテンツへの投資を最大限に活用することは難しいでしょう。



ヒント：情報管理の専任者がいない場合は、従業員のコンテンツ利用状況を調査するチームを結成し、利用状況とコストのデータを収集します。また、需要の高い情報を把握することは、自社特有のニーズに合わせて保有文献を構成する上でも重要です。ジャーナルをパッケージ購読することで、コストを削減し、より多くの全文コンテンツにアクセスできるかもしれません。



4

課題：研究者の多くは、著作権のコンプライアンスについて最低限の知識しか持っていない

小さな会社では、著作権に関するコンプライアンス違反は、悪意がなくてもよく起こります。たとえば、ほとんどの大学のオンライン図書館は、その利用を在校生に限定していますが、実は卒業後もアカウントは有効なのです。そのため、小規模企業では、多くのポスドクが、商業目的での使用を許可していない学術的な情報源から記事を日常的にダウンロードしています。また、2018年に10社以上の学術出版社が「査読済み出版雑誌論文の大規模な侵害」を主張して ResearchGate 社を提訴したことも知らずに、同社から論文をダウンロードする人も大勢います。³ こうした未承認ソースの利用は、企業にとってビジネス、法律、風評の大きなリスクを生む可能性があります。



ヒント：まず、著作権ポリシーを作成します。これは、組織の著作権物の使用に関するガイドラインを示す文書のことで、従業員が著作権の許可が必要かどうかを判断するために取るべき手順や、許可の申請・取得方法を明確にするものです。

次に、新入社員向けの研修や従業員向けの継続研修で、そのポリシーを繰り返し強調します。単にポリシーを作成し、引き出しの中に入れておくだけでは十分ではありません。ポリシーは存在しているのに、その内容やどこで閲覧できるのかがわからないということもよくあります。以下のステップを踏んで、ポリシーを常にわかりやすく掲げておくようにしましょう。

- 従業員が入社時に受講するオンボーディングプログラムやトレーニングプログラムに、著作権ポリシーを含める。
- 会社のイントラネットで、ポリシーの存在とその場所について定期的に注意を促す。
- 新しい著作権法、規制、判決に関する情報を共有する。(手始めに何か探しているなら、CCC が The Velocity of Content ブログで定期的に発信している情報もあります)。
- コンプライアンスプログラムの一環として、著作権に関連する問題について全社的なトレーニングを提供するよう、会社から協力を得る。

5

課題：記事を共有するための会社のガイドラインがほとんどない

同僚との情報共有はぜひ奨励されるべきですが、古い習慣や情報のサイロ化によって実現できていないことがよくあります。その原因には、次のようなものがあります。

- 情報共有のルールを知らない従業員が自分の中だけに情報をとどめている。
- 同僚がどのような仕事をしているのかわからない。このような場合、同じようなタスクが重複して行われている可能性があります。



おわりに

企業が成長するにつれて、その情報ニーズも大きくなります。Copyright Clearance Center (CCC) は、現在のニーズと将来の成長のバランスをとることの難しさを認識しています。そのため、小規模なライフサイエンス企業に持続可能なライセンス供与とコンテンツワークフローソリューションを提供することを使命としています。

ライフサイエンス関連スタートアップ企業向け RightFind は、いつでもどこでも、必要な出版物コンテンツに素早く簡単にアクセスすることを可能にします。

RightFind は、CCC/RightsDirect コピーライトライセンスを統合し、著作権に準拠したコラボレーションを促進します。それが結実したのが、最高のリソースを一括して、費用対効果の高いセルフサービス型情報センターを提供するテクノロジーソリューションです。

共有については、「誰が知る必要があるか(実際、これは定義が難しい)」ではなく、「誰がこの情報へのアクセスを許可されていないか」を考えるのがベストです。このようにすると、ある特定の情報を知る資格のある従業員は、たとえば情報管理者がその従業員が情報を必要としていることを知らなかったとしても、自分でその情報にアクセスすることができます。



ヒント：個々の出版社からのライセンスは多種多様で、許可の対象範囲も異なります。そのため、各出版社からの権利ライセンスを個別に確認し、以下の質問に対する答えを知っておくことが重要です。

- 一貫した使用権があり、従業員間で出版物を共有できるか？
- 拠り所とする多様な情報ソースを従業員間で共有できるか？
- 従業員が複数の国を拠点としている場合、国境を越えたコンテンツ共有ができるか？

ライツアグリゲーターは、様々な著作権所有者の資料を共有するための権利を提供します。ライツアグリゲーターから取得したライセンスは、あなたのビジネスをはるかに容易にします。コンテンツワークフローソリューションと組み合わせると、共有ストレージスペースへのアクセスを提供、時間を節約し、コラボレーションを促進することができます。

¹ <https://jamanetwork.com/journals/jama/fullarticle/187740>

² <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/18371200>

³ <https://www.insidehighered.com/news/2018/10/04/publishers-accuse-researchgate-mass-copyright-infringement>

cccについて

Copyright Clearance Center (CCC) は、ライセンスの集中許諾サービスにおけるパイオニアであり、ライセンス供与、コンテンツ、ソフトウェア、および専門サービスを通じ、情報の統合やアクセス・共有管理で組織をサポートしています。CCC とその子会社である RightsDirect は、著作権や情報管理における専門知識を活用し、データソースやコンテンツ資産へのアクセスおよびそうした情報の統合で人々をサポートすることで、ステークホルダーと協力の上意思決定に力を与える革新的な情報ソリューションを構築・提供します。

© 2022 Copyright Clearance Center, Inc. 無断転用は禁止されています。



詳細について

CCCのソリューション(ライセンス、コンテンツ、データ)に関するお問い合わせ先:

米国のお客様:

- 🌐 copyright.com/acl
- ✉ solutions@copyright.com

日本のお客様:

- 🌐 <https://rightsdirect.jp/products/jac-dcl/>
- ✉ info@rightsdirect.jp